

熊本地震からの復旧・復興について

～被災中小企業支援5年間の総括～

令和3年4月
九州経済産業局

- ✓ 平成28年に発生した熊本地震は2度に亘る震度7（前震：4月14日、本震：4月16日）を記録、その後も4千回以上の地震が発生し、熊本県・大分県を中心とした九州各地に深刻な被害をもたらすと同時に、九州経済にも大きな影響を与えた。
- ✓ 経済産業省・中小企業庁・九州経済産業局は、発災直後から地元自治体や商工団体、金融機関など各支援機関と連携し、被災事業者の復旧・復興支援を行ってきたが、令和2年10月に中小企業等グループ補助金の最後の交付決定を行い、熊本地震に特化した当省の予算措置は令和2年度末をもって終了。今後は各種支援施策を活用しつつ、被災事業者の方々に寄り添った支援を実施する。
- ✓ 以下、当局で実施してきた発災後5年間の支援を総括する。

[構 成]

【熊本地震と九州経済】

1. 熊本地震と被害状況
2. 九州経済への影響
3. 熊本県・大分県への影響

【これまでに実施した支援】

4. 主な動きと九州経済産業局の取組
5. 熊本地震被災事業者を対象に実施してきた主な支援
 - ① ワンストップ特別相談会の開催
 - ② 中小企業等グループ補助金

- ③ 小規模事業者持続化補助金（熊本地震型）
- ④ 商店街震災復旧等事業
- ⑤ 中小企業組合共同施設等復旧事業
- ⑥ 被災中小企業・小規模事業者への資金繰り支援（金融支援）
- ⑦ その他の支援策

（参考）仮設店舗整備（中小企業基盤整備機構の事業）

（参考）九州ふっこう割（観光庁事業）

【復旧・復興事例】

【今後の取組について】

<その他参考資料>

熊本地震と九州経済

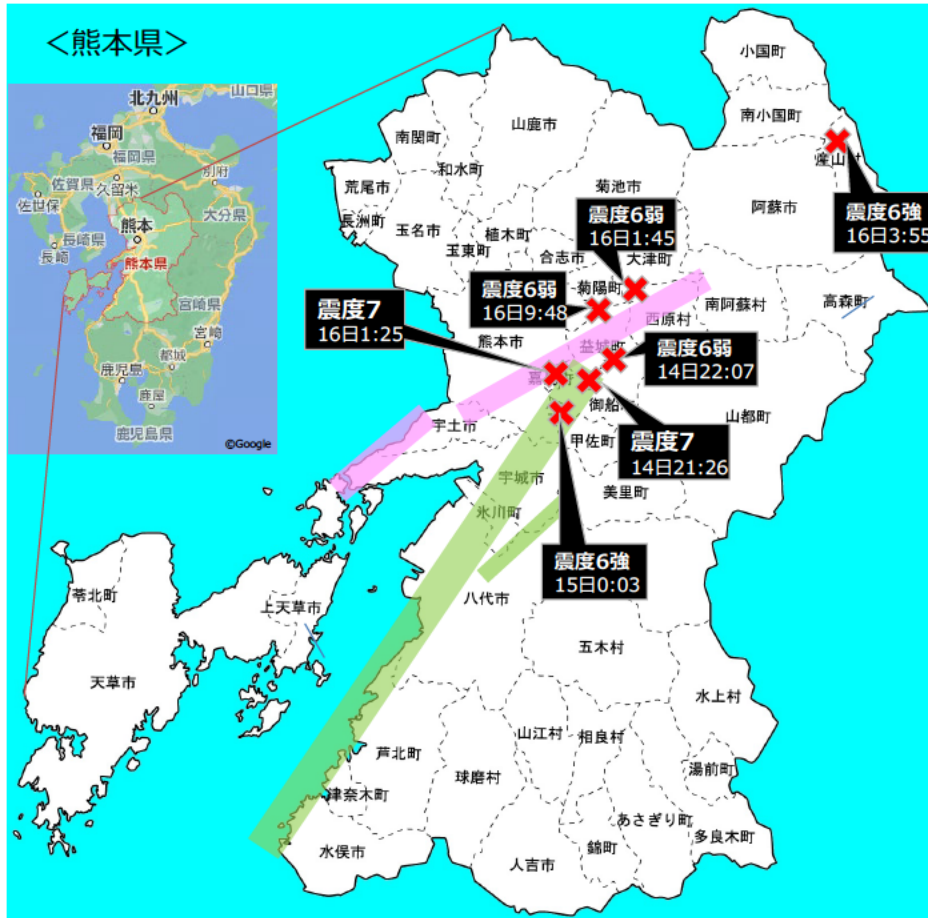
1. 熊本地震と被害状況

✓ 3日間で震度7の地震2回を含め震度6以上が7回発生。九州各県で震度5弱以上の揺れを観測。九州一円で被害が発生。

(観測震度7の地震が同一地域で連続して発生したのは全国唯一)

- 死者273名、重傷1,203名、軽傷1,606名。(消防庁：平成31年4月12日)
- 避難所への避難者は、熊本県、大分県で最大196,325名。(平成28年4月17日)
- 熊本県・大分県の被害額は最大約4.6兆円(内閣府)、熊本県の商工被害額8,200億円(熊本県)と推計。

<熊本県>



地震

【前震】

日時 平成28年4月14日 21時26分
震央地名 熊本県熊本地方
規模 マグニチュード6.5
(震度6以上の揺れは、熊本県のみで発生)

【本震】

日時 平成28年4月16日 1時25分
震央地名 熊本県熊本地方
規模 マグニチュード7.3
(震度6以上の揺れは、熊本県、大分県で発生)

※震度1以上の地震は4,596回発生(平成31年4月10日)

同年4月26日「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、当該災害を激甚災害として指定(本激)

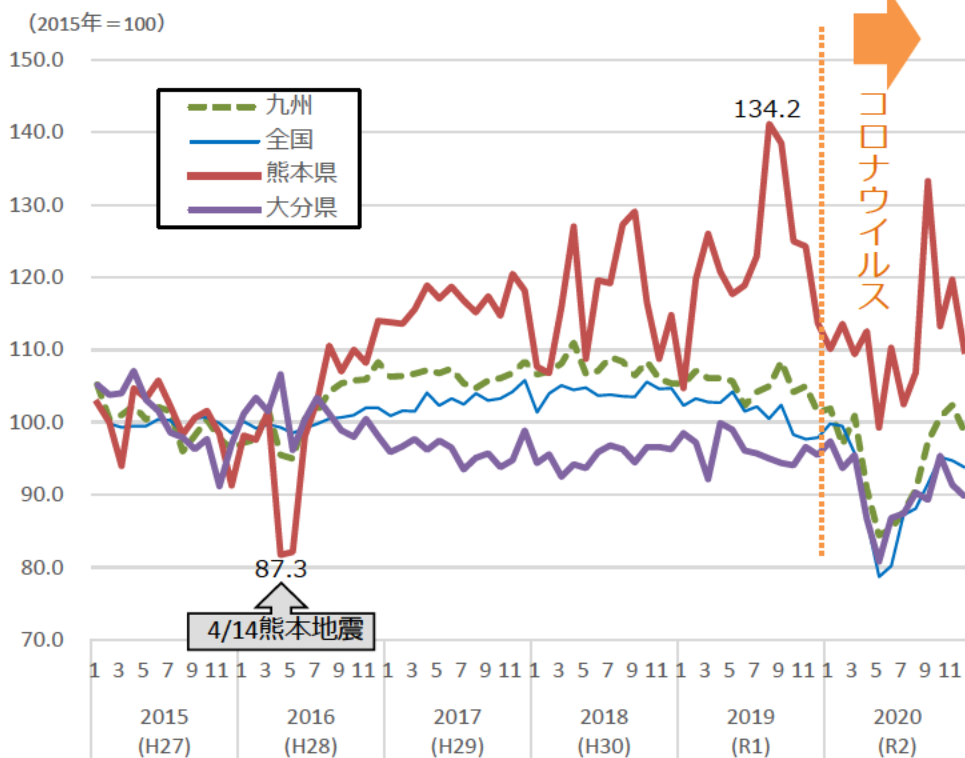
2-1. 九州経済への影響（全体）

- ✓ 熊本地震の発生により、熊本県を中心に九州地域の経済は深刻な打撃を受けたものの、復旧・復興が速やかに進展したことにより、その影響は概ね一時的なものに留まった。
- ✓ 生産は、発生直後は落ち込みが見られたものの、設備の復旧等により早期に回復。その後は自動車や半導体を中心としたグローバル需要の拡大を背景に、生産は被災前を上回る水準で推移。
- ✓ 観光は、宿泊施設の復旧や「ふっこう割」等の支援により早期に回復。その後もインバウンド需要等により概ね地震前と同等以上の水準を維持。
- ✓ 雇用は、全国的な人手不足に加え、熊本県では復興需要もあり、地震による影響は特に見られない。
- ✓ なお、令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響が幅広い業種で生じている。

2-2. 九州経済への影響（生産）

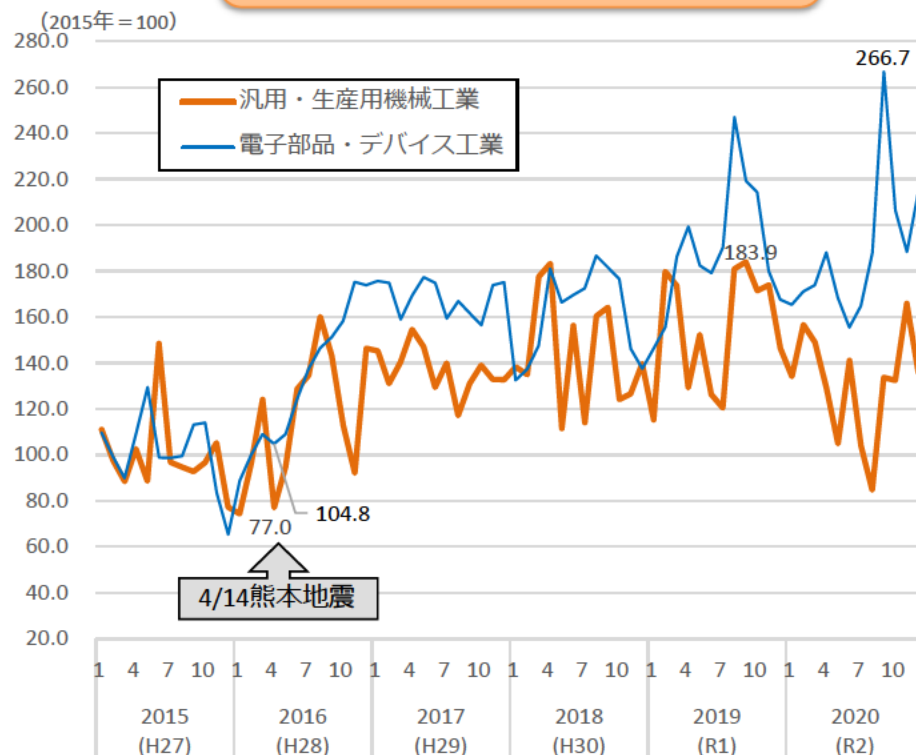
- ✓ 鉱工業生産指数を見ると、地震の影響により大きく落ち込んだものの、設備の復旧等により早期に回復。その後もグローバル需要の拡大を背景に被災前を上回る水準で推移。
- ✓ 熊本県の業種別でも、電子部品・デバイス工業や汎用・生産用機械工業といった半導体関連の業種が高い伸びを示している。

鉱工業生産指数（季節調整済）



(出典) 九州経済産業局「九州地域の鉱工業動向」
熊本県「熊本県鉱工業指数月報」
大分県「大分県鉱工業指数月報」

熊本県鉱工業生産指数
（業種別、季節調整済）

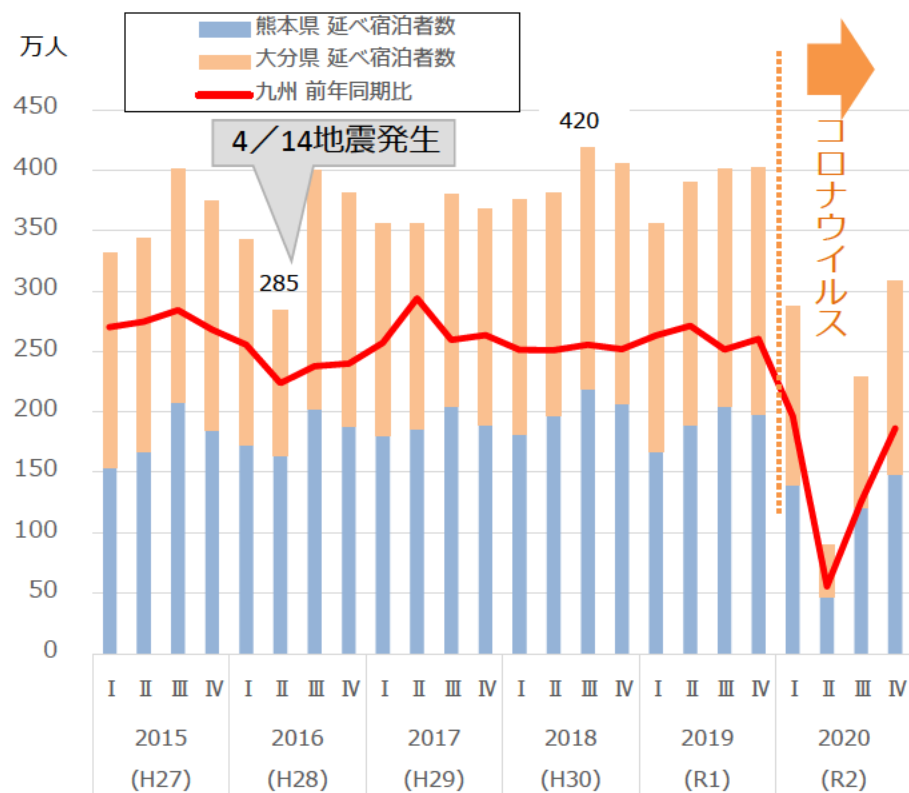


(出典) 熊本県「熊本県鉱工業指数月報」

2-3. 九州経済への影響（観光）

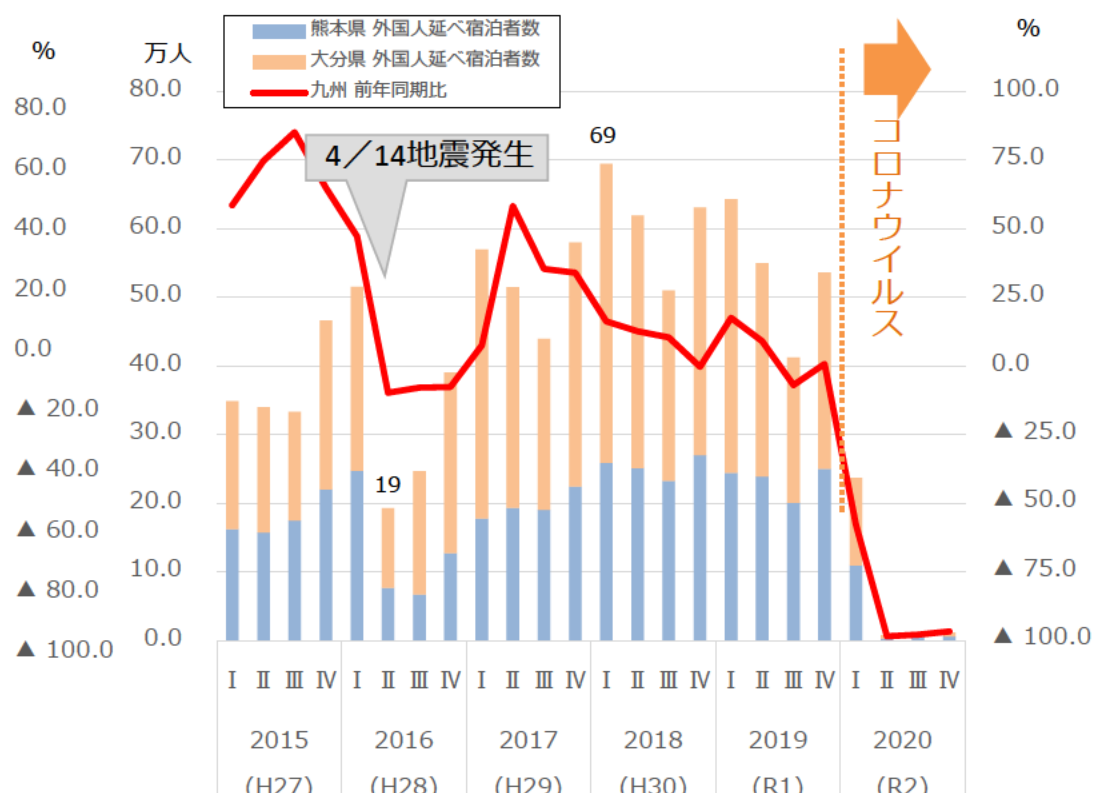
- ✓ 地震直後、域内の宿泊者数は減少したが、宿泊施設の復旧や「ふっこう割」等の支援により早期に回復。その後もインバウンド需要等により概ね地震前と同等以上の水準を維持。
- ✓ なお、令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人を中心に大きく宿泊者数が減少。

延べ宿泊者数の推移



(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人延べ宿泊者数の推移

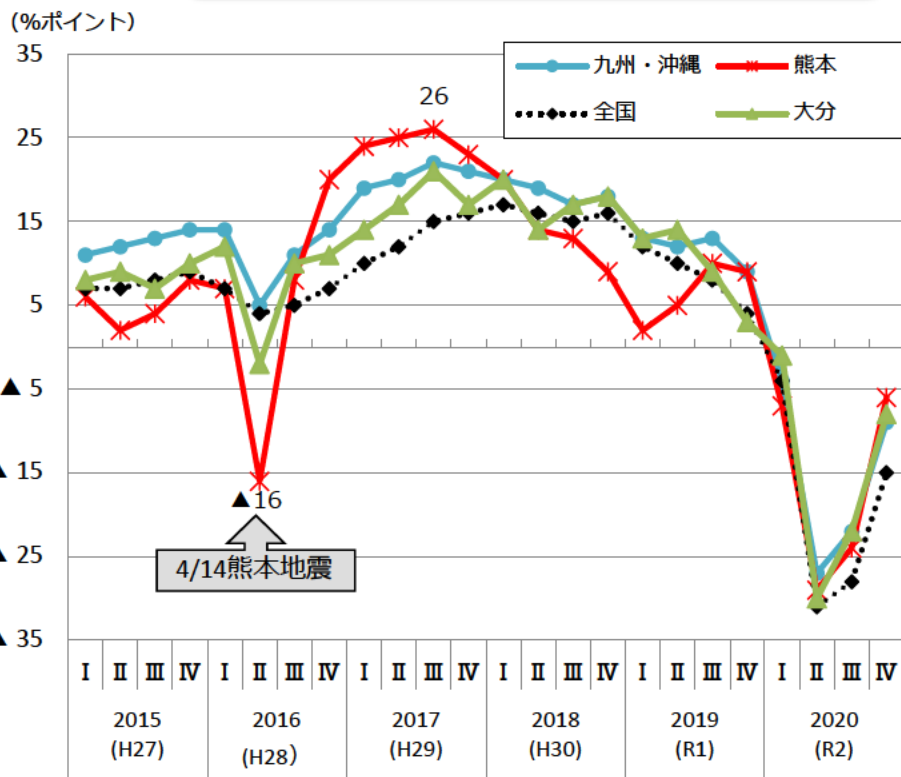


(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

2-4. 九州経済への影響（日銀短観：業況判断）

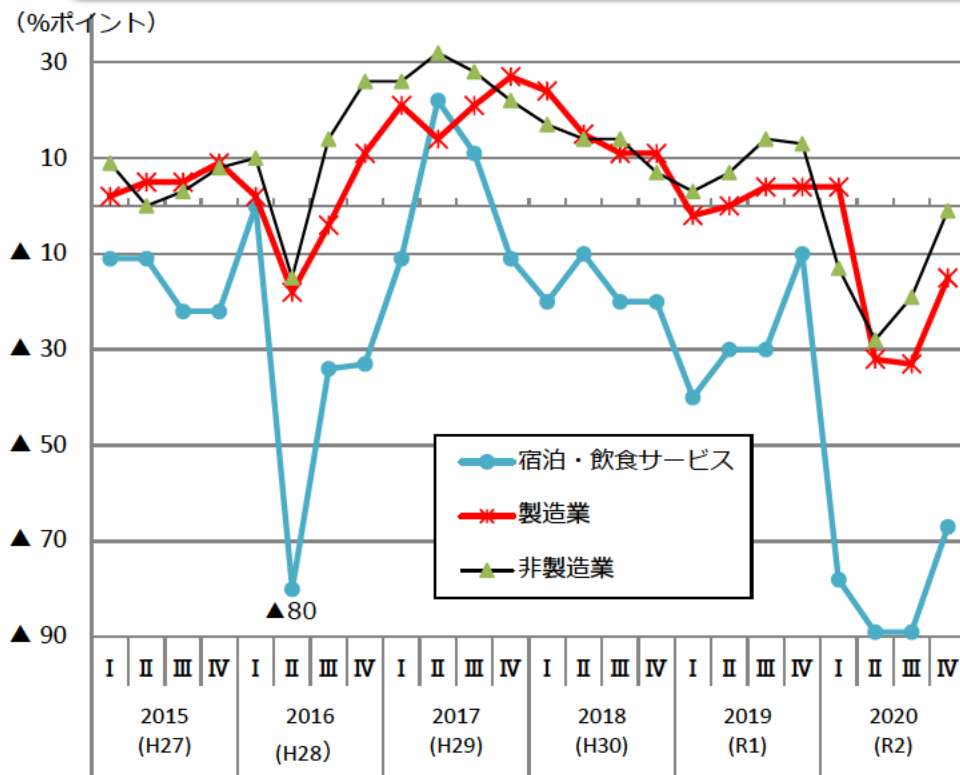
- ✓ 熊本地震により、特に熊本県の業況判断が一時大きく落ち込んだものの、設備復旧や復興需要等を背景に速やかに回復。その後もグローバル需要の拡大等を背景に堅調に推移。
- ✓ 熊本県内を業種別に見ると、製造業は生産設備の復旧等を背景に早期に回復し、その後も堅調に推移。非製造業も復旧・復興需要等により早期の回復が見られたものの、最近では新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊・サービス業を中心に弱い動きとなっている。

日銀短観（業況判断）の推移



(出典) 日本銀行福岡支店、熊本支店、大分支店「企業短期経済観測調査」

日銀短観（業況判断：熊本県、業種別）

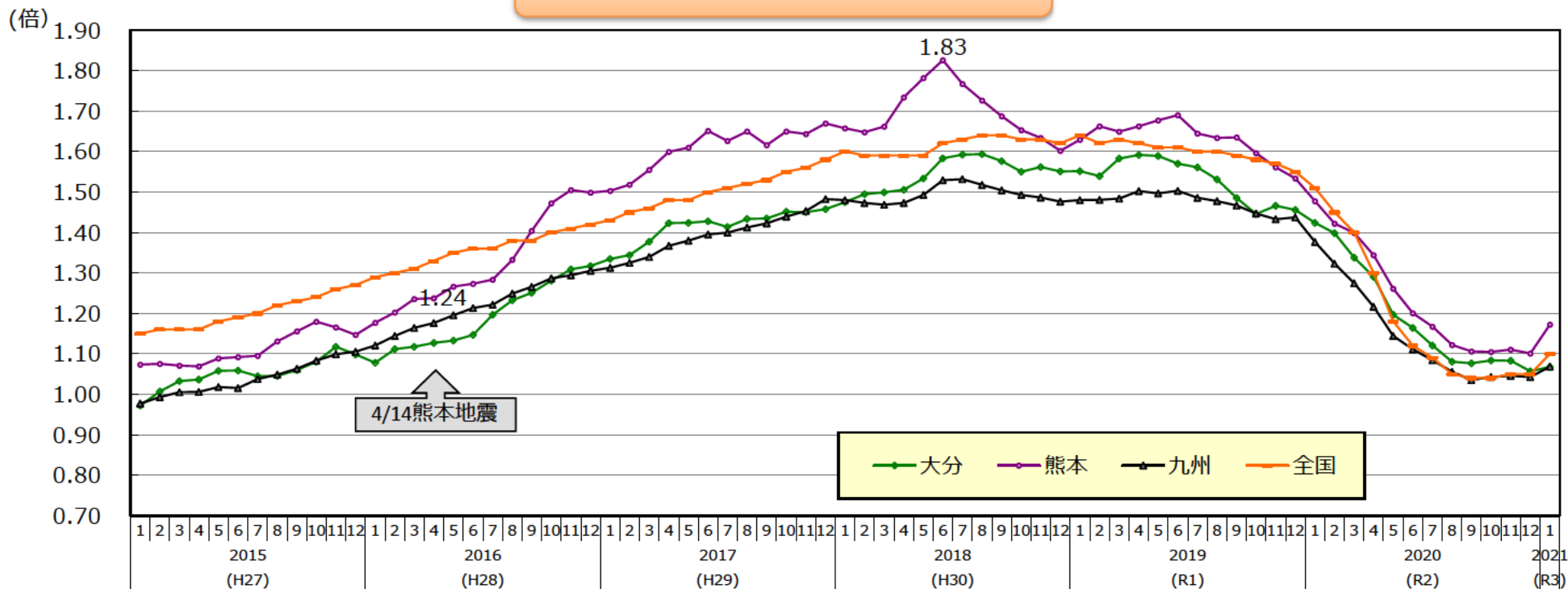


(出典) 日本銀行熊本支店「県内企業短期経済観測調査」

2-5. 九州経済への影響（雇用：有効求人倍率）

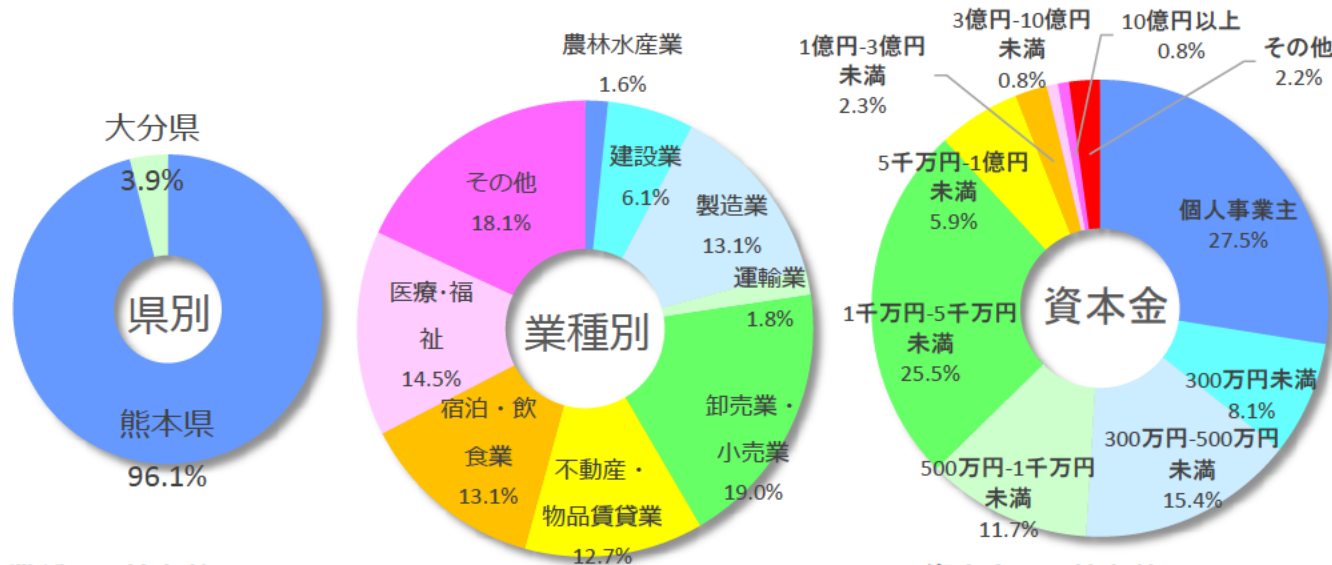
- ✓ 有効求人倍率を見ると、熊本地震による落ち込みは見られない。
- ✓ 県別に見ると、熊本県は復興需要により、平成28年9月以降、全国平均を上回る水準で推移。一方、大分県は、九州平均と同じく、全国平均を下回る水準で推移。
- ✓ なお、令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率に落ち込みが見られる。

有効求人倍率の推移



3-0. 熊本県・大分県への影響（グループ補助金交付先アンケート）

- 平成28～令和元年度グループ補助金の交付先である事業者5,125者(熊本県4,877者・大分県248者)に対しアンケートを実施し、3,433者から回答があった。（回収率67.0%）
- 業種別で見ると、卸売業・小売業(19.0%)が最も多く、次いで医療・福祉(14.5%)、製造業(13.1%)、宿泊・飲食業(13.1%)となっている。
- 資本金別で見ると、個人事業主(27.5%)が最も多く、次いで1千万円～5千万円未満(25.5%)、300万円～500万円未満(15.4%)となっている。



補助金交付決定数と補助金交付額

県別	補助金交付決定数	交付決定額(億円)	うち国費(億円)	アンケート回答数
熊本	4,877	1,394.1	929.3	3,298
大分県	248	31.4	20.9	135
全体	5,125	1,425.5	950.3	3,433

業種別回答者数

県別	合計	全数								
		農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売業・小売業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	その他
熊本県	3,298	56	209	439	60	633	431	365	499	606
大分県	135	0	1	10	2	18	4	86	0	14
全体	3,433	56	65	449	62	651	435	451	499	620

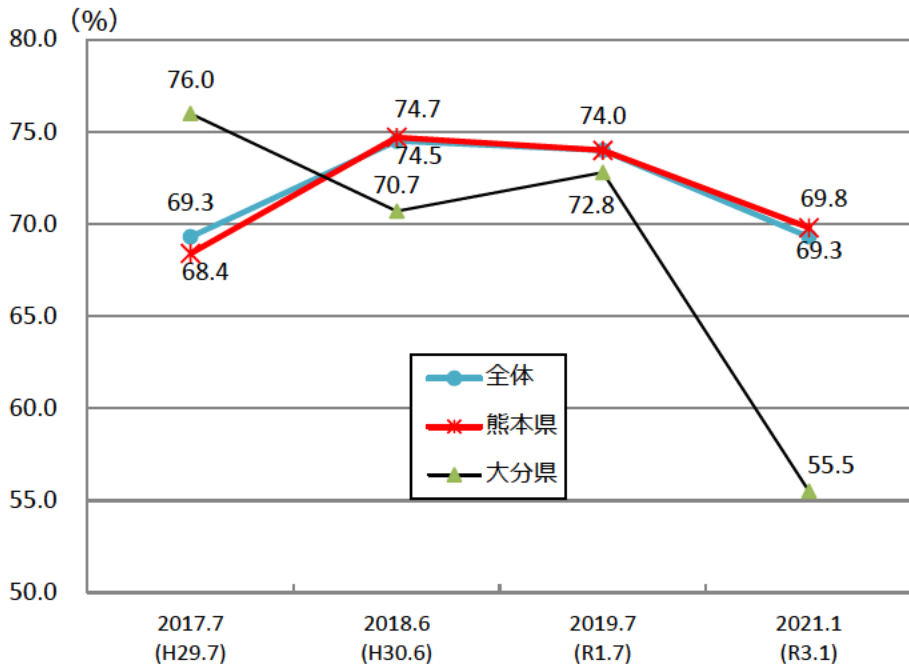
資本金別回答者数

県別	回答数	全数									
		個人事業主	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円以上	その他
熊本県	3,298	913	264	493	384	847	193	76	27	27	74
大分県	135	32	13	35	17	28	8	2	0	0	0
全体	3,433	945	277	528	401	875	201	78	27	27	74

3-1. 熊本県・大分県への影響（雇用：アンケート結果）

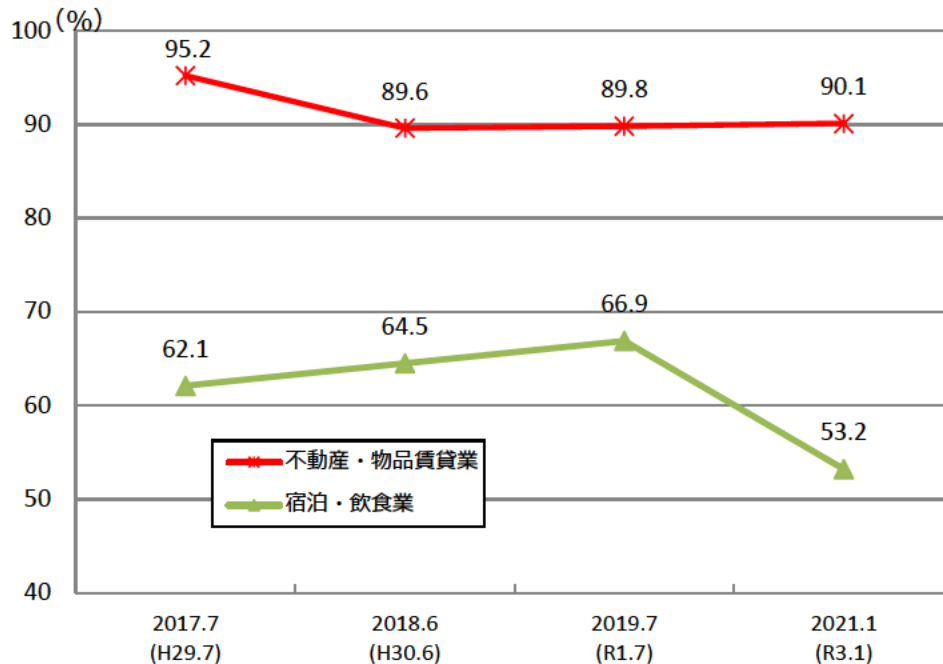
- ✓ グループ補助金交付決定者へのアンケート結果によると、雇用水準が地震前と同等以上に回復した（※）とした事業者の割合は、70%を超えていたものの、直近調査では7割を割り込んでいる。特に大分県が▲17.3%と大きく低下。
※「増加」「変わらず」と回答した事業者の合計
- ✓ 業種別では、不動産・物品賃貸業で同等以上とする割合が概ね9割と高い一方で、宿泊・飲食業は、直近調査では53.2%と▲13.7%低下している。

地震直前の水準以上に回復した事業者の割合
(全体)



(出典) グループ補助金交付先アンケート

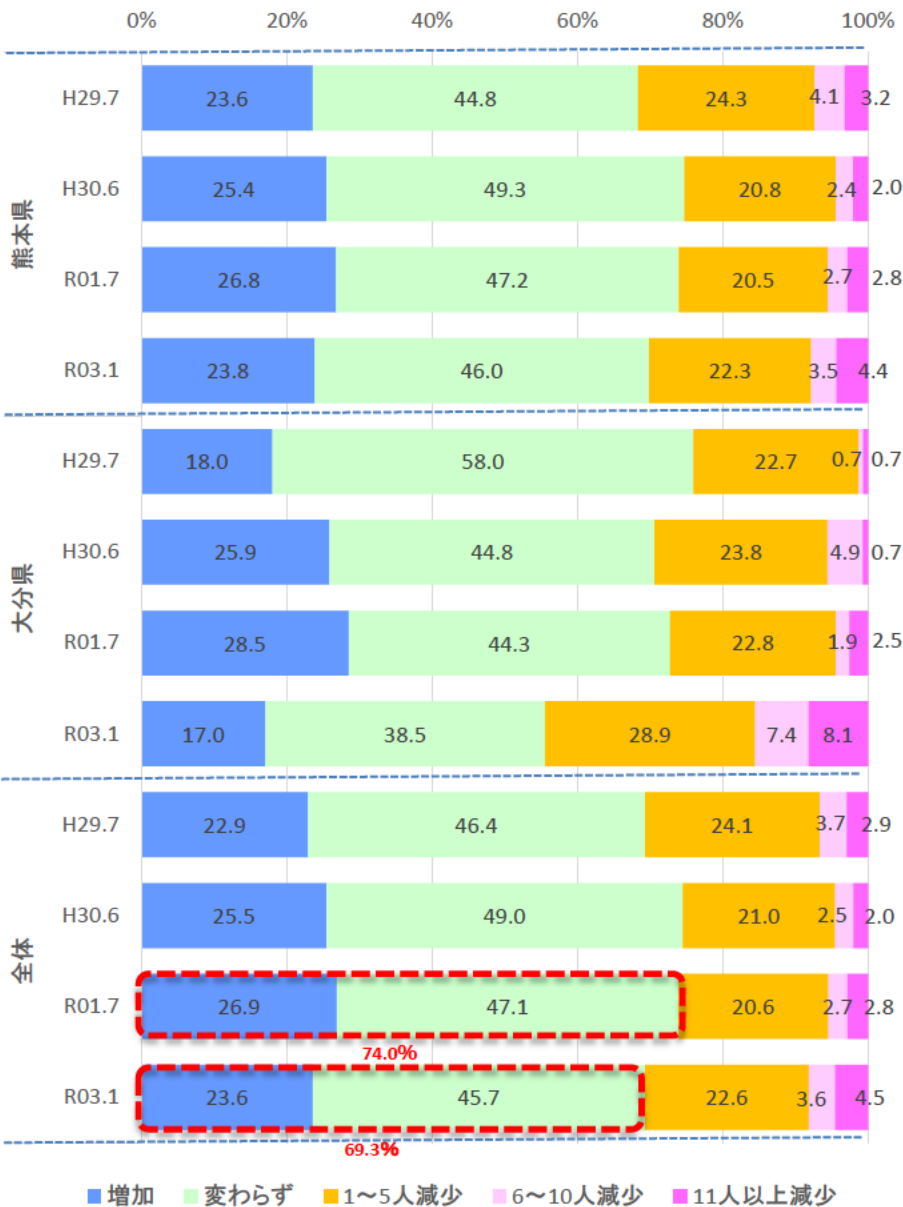
地震直前の水準以上に回復した事業者の割合
(業種別)



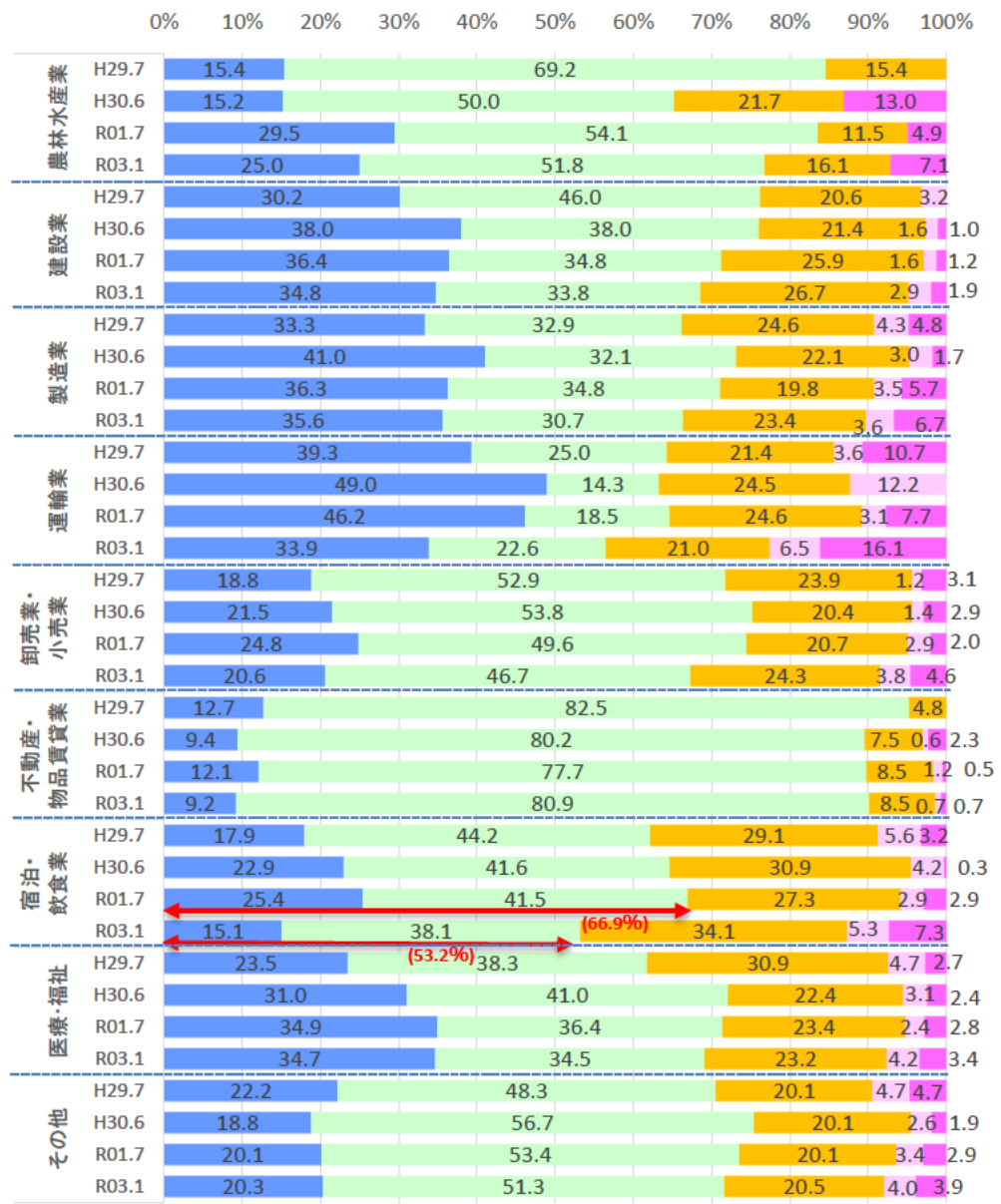
(出典) グループ補助金交付先アンケート

<参考> 過去の調査との比較（雇用）

地震直前と現在の雇用人数比較についての回答割合（県別・全体）



地震直前と現在の雇用人数比較についての回答割合（業種別）

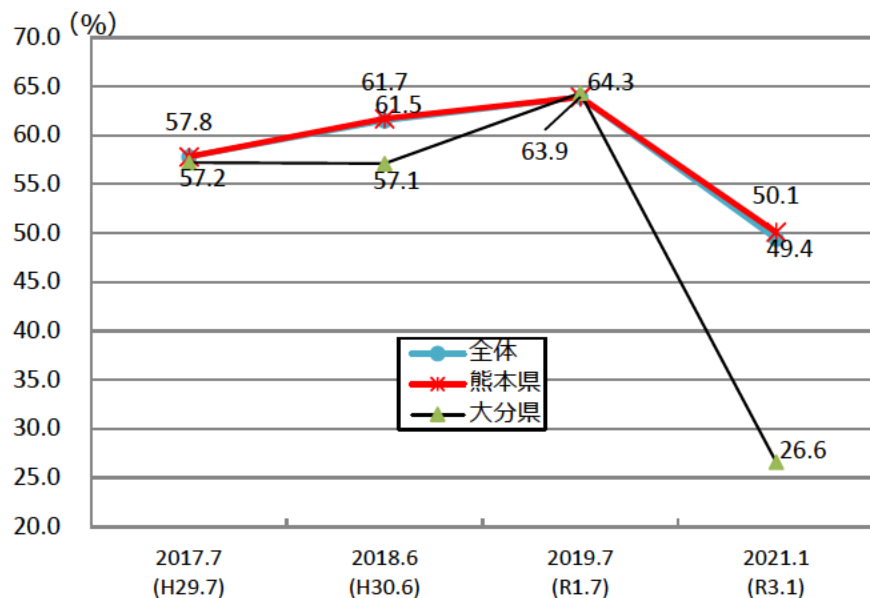


3-2. 熊本県・大分県への影響（売上：アンケート結果）

- ✓ グループ補助金交付決定者へのアンケート結果によると、売上の水準が地震前と同等以上に回復した（※）とした事業者の割合は全体で6割強に留まっている。更に直近では、新型コロナウイルス感染症の影響により、前回調査から▲14.5%と大きく低下し49.4%となった。特に大分県が▲37.7%と大幅に低下。
※「増加」「変わらず」と回答した事業者の合計

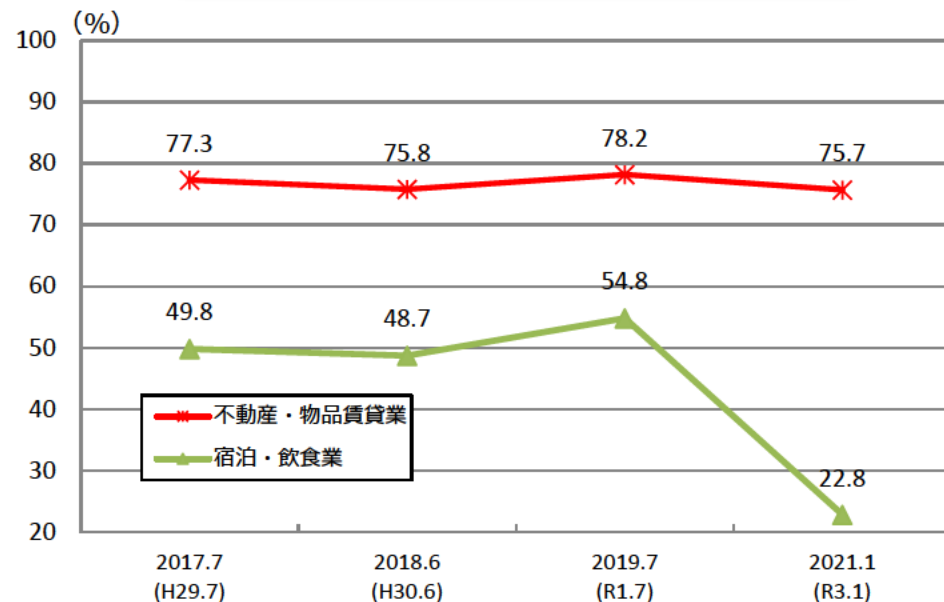
- ✓ 業種別に見ると、不動産・物品賃貸業の割合が7割強で推移。一方、宿泊・飲食業は前回と比べて▲32.0%低下し、22.8%と最も割合が低くなっている。

地震直前の水準以上に回復した事業者の割合
（全体）



（出典）グループ補助金交付先アンケート

地震直前の水準以上に回復した事業者の割合
（業種別）

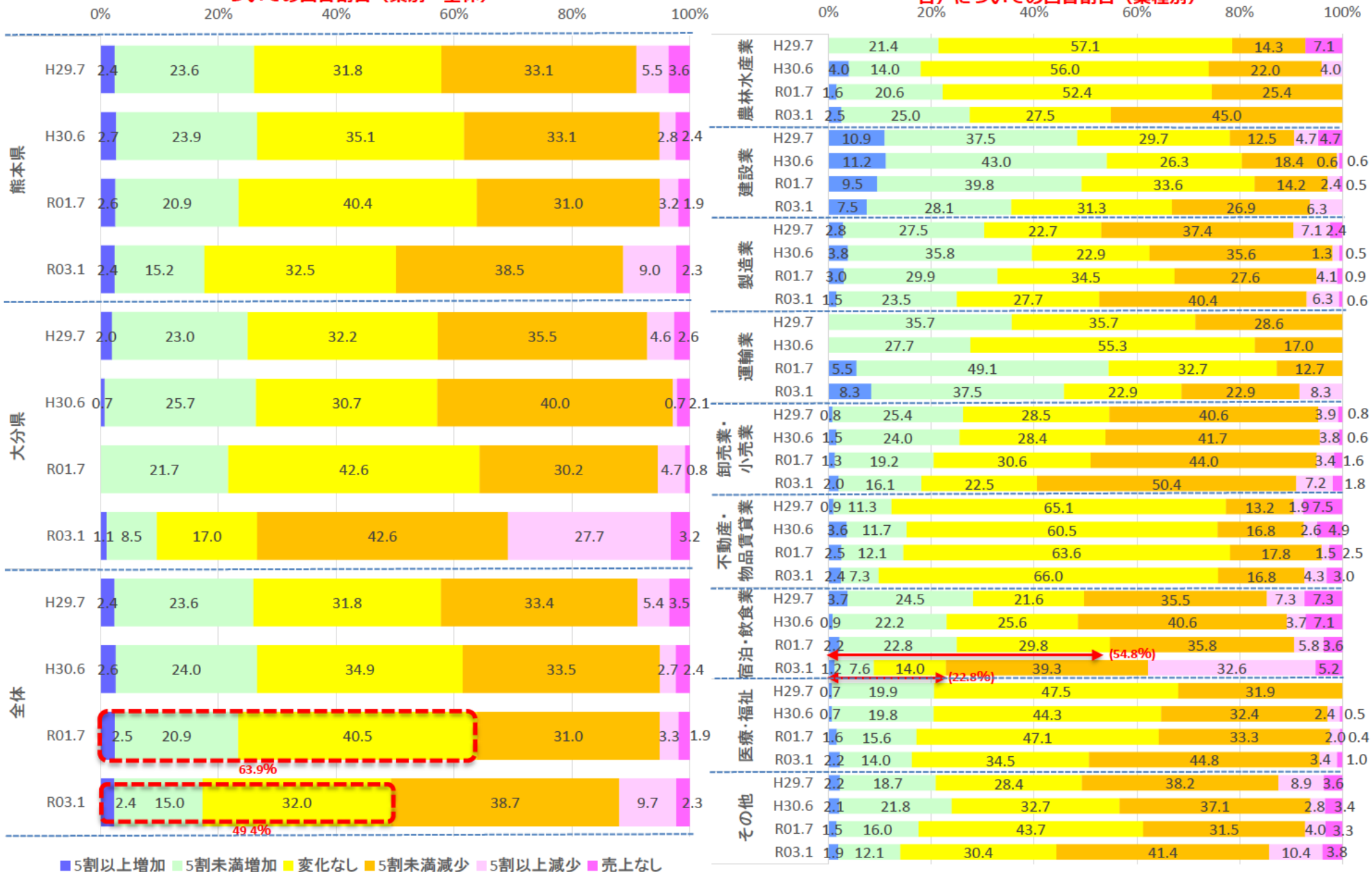


（出典）グループ補助金交付先アンケート

<参考> 過去の調査との比較 (売上の増減割合)

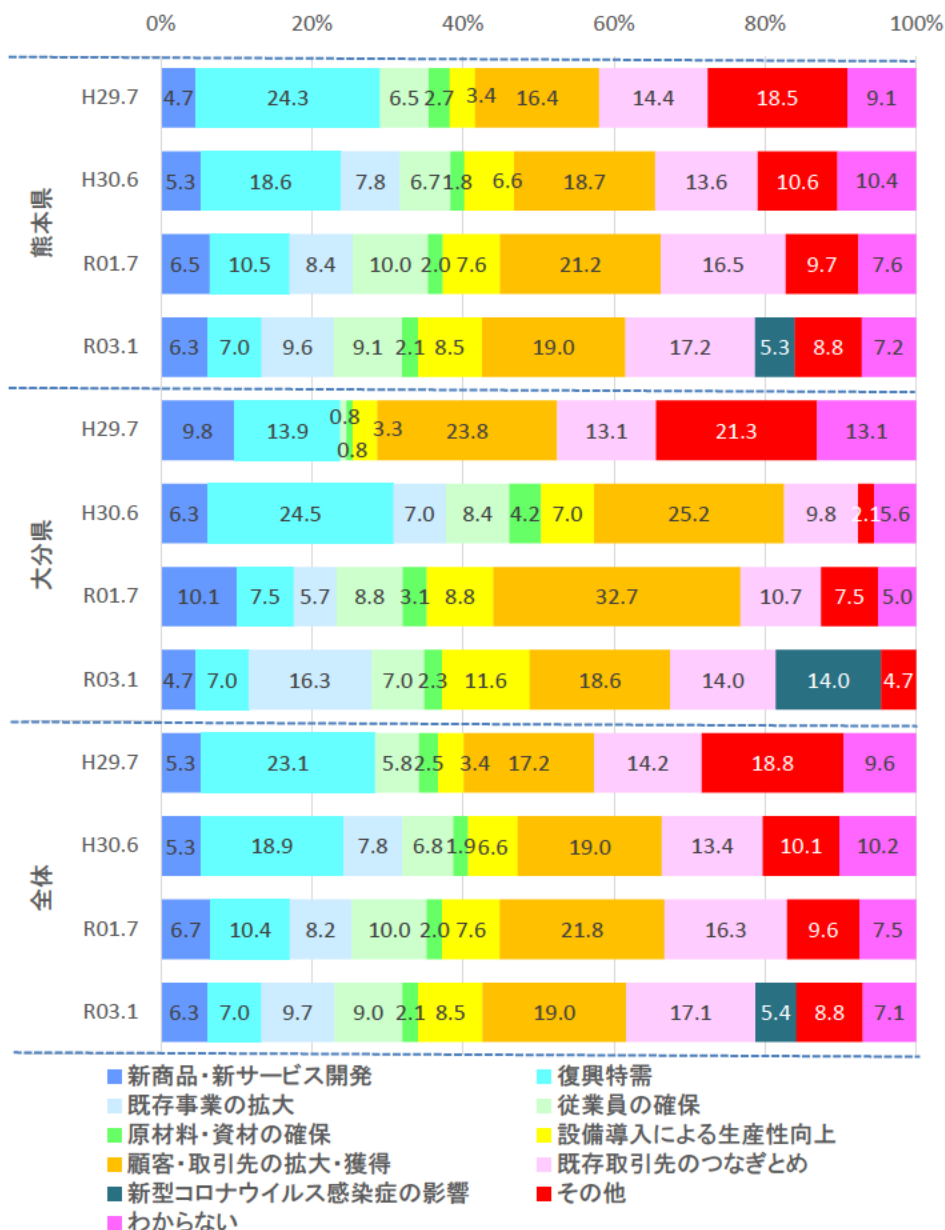
地震直前と直近の売上比較 (増減割合) についての回答割合 (県別・全体)

地震直前と直近の売上比較 (増減割合) についての回答割合 (業種別)

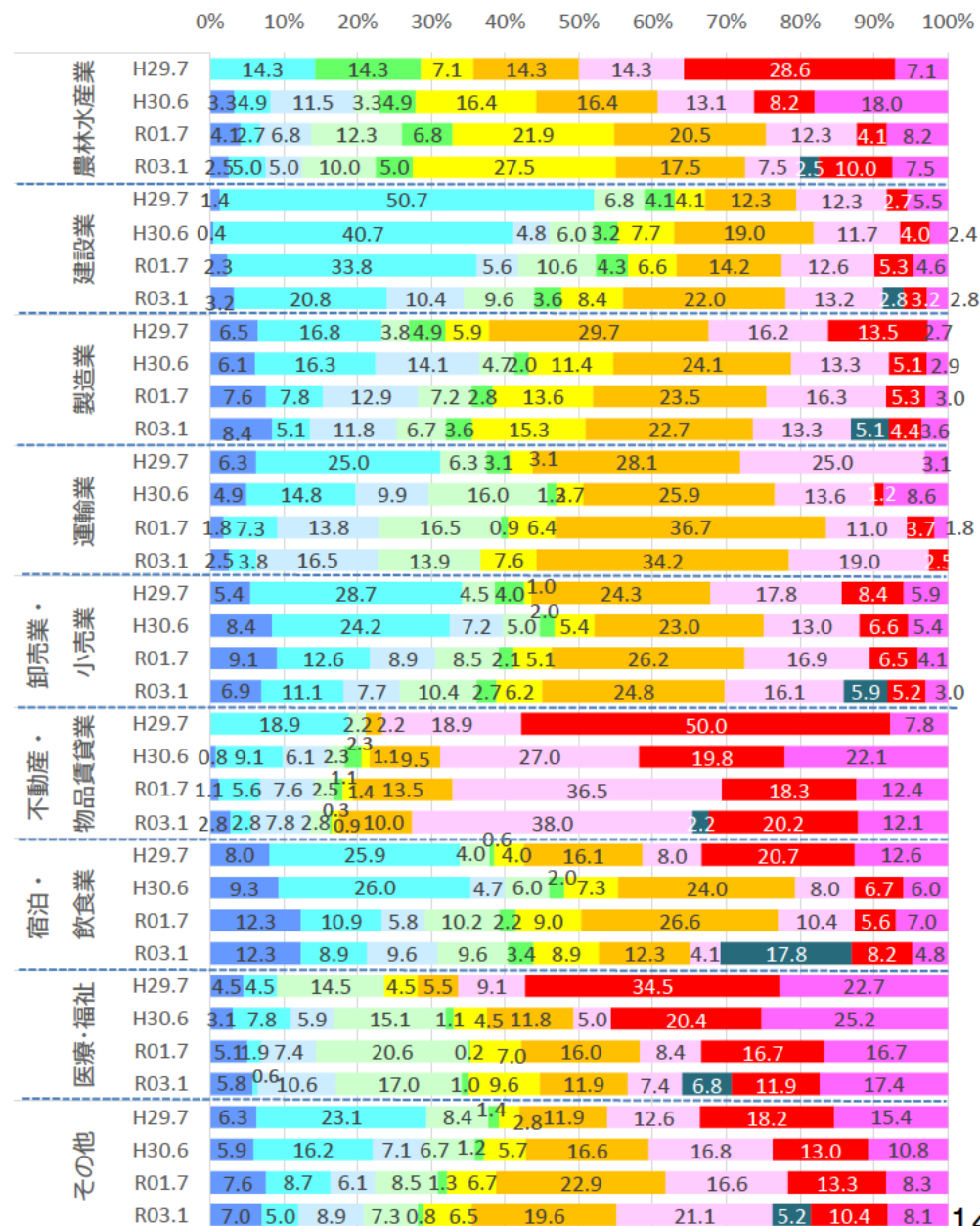


<参考> 過去の調査との比較（売上が回復又は変化なしとした要因：複数回答）

売上が回復又は変化なしとした要因についての回答割合（県別・全体）



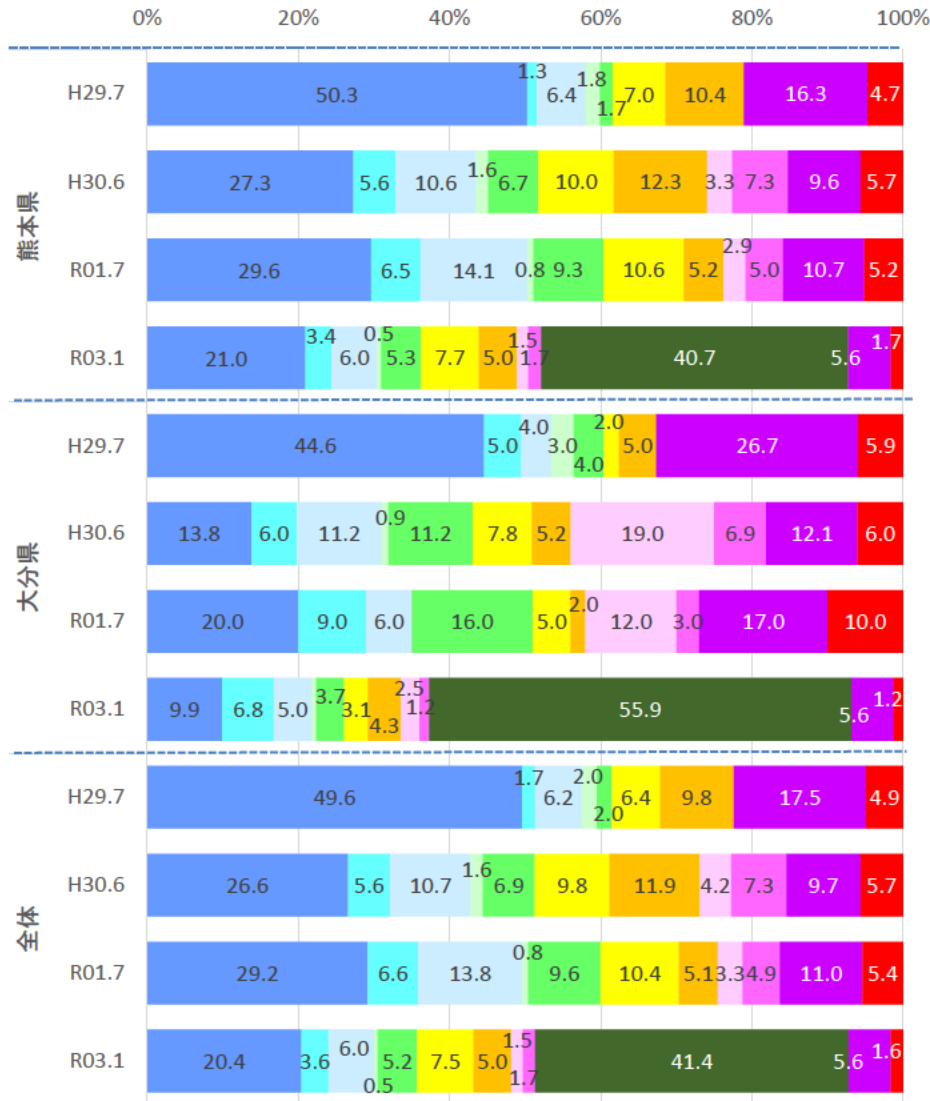
売上が回復又は変化なしとした要因についての回答割合（業種別）



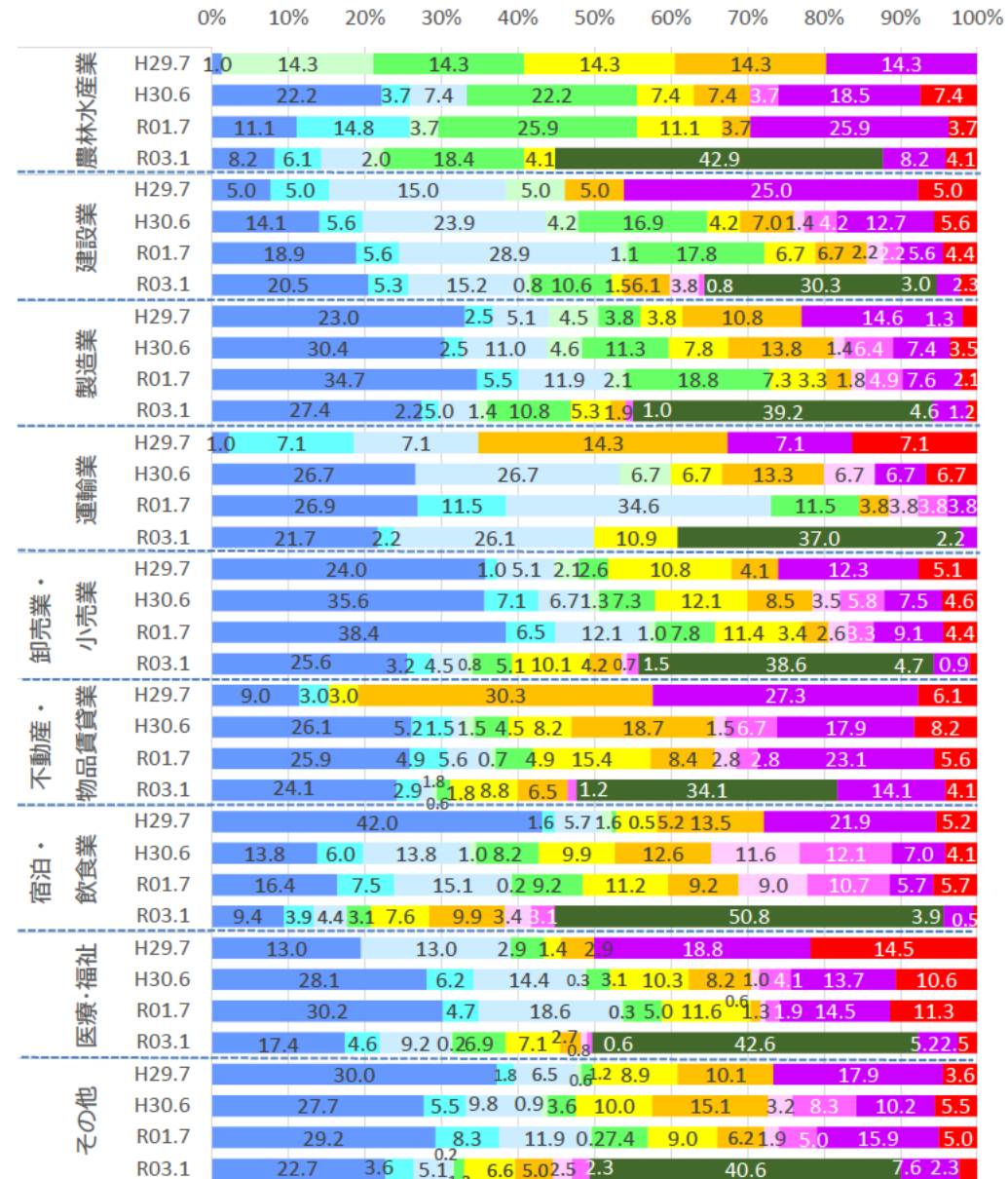
注：「新型コロナウイルス感染症の影響」は今回調査から追加

<参考> 過去の調査との比較（売上が回復していない要因：複数回答）

売上が回復していない要因についての回答割合（県別・全体）



売上が回復していない要因についての回答割合（業種別）

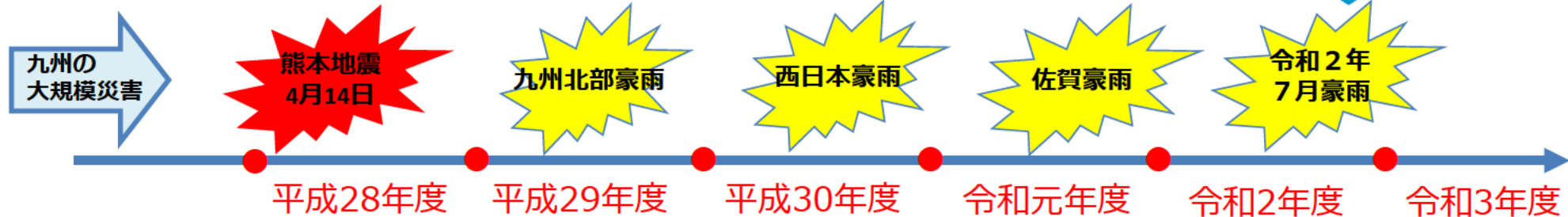


これまでに実施した支援

4. 主な動きと九州経済産業局の取組

年 月	内 容
平成28年4月14日	(前震発生)
平成28年4月14日	九州経済産業局災害対策本部を設置
平成28年4月15日	熊本県全域に災害救助法適用 九州経済産業局はじめ支援機関に特別相談窓口設置
平成28年4月16日	(本震発生)
平成28年4月17日	熊本県庁内に設置された現地対策本部に職員を派遣
平成28年4月18日	避難所や自治体の実態把握のため、当局職員による現地調査を実施（～5月14日）
平成28年4月20日	熊本市と八代市に職員を派遣（熊本市は5月17日、八代市は5月13日まで）
平成28年4月26日	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、当該災害を激甚災害（本激）として指定
平成28年5月31日	「平成28年度熊本地震復旧等予備費（経済産業省関係）」の概要公表 熊本地震からの復興に向けた取組の本格化に対応するため、当局に復興推進室を設置
平成28年5月～8月	ワンストップ相談会開催（詳細は19頁参照）
平成28年9月26日	グループ補助金第1回交付決定（令和2年10月30日に全ての交付決定完了。）
平成29年6月30日	中小企業庁、熊本県、中小企業基盤整備機構九州、日本貿易振興機構熊本と九州経済産業局の5者で、「熊本県中小企業等支援に関する連携協定」を締結
平成29年7月14日	グループ補助金の交付決定者に対してアンケート調査実施（以降、毎年実施）
平成31年3月27日	地震発生後3年目を迎えるに際し「復興事例集」を作成し、復興に向けた各事業者の取組を紹介

5. 熊本地震被災事業者を対象に実施してきた主な支援



－熊本地震被災事業者を対象に実施してきた主な支援－

【相談対応】

特別相談窓口

p19 ワンストップ特別相談会

【施設・設備復旧】

p20 中小企業等グループ補助金

p21 小規模事業者持続化補助金（熊本地震型）

p22 商店街震災復旧等事業

p23 中小企業組合共同施設等復旧事業

p26 仮設店舗整備（中小企業基盤整備機構の事業）

【金融支援】

p24 セーフティネット保証4号

p24 平成28年熊本地震特別貸付

p24 小規模事業者経営改善資金融資事業(マル経融資)

【観光支援】

p27 九州ふっこう割（観光庁事業）

① ワンストップ特別相談会の開催

- ✓ 平成28年5月18日から8月10日までの間、被害の特に大きかった南阿蘇村、益城町、西原村等12市町村（熊本県内11市町村、大分県内1市）で、中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫等と協力し、中小・小規模事業者の経営・資金繰り等の相談を受け付ける「ワンストップ特別相談会」を開催（回数：173回、相談件数：延べ1,254件）。

市町村名	会場名
南阿蘇村	長陽保健センター、南阿蘇村商工会
益城町	肥後銀行木山支店、公民館きやま座、益城町商工会
西原村	西原村生涯学習センター（山河の館）
菊陽町	菊陽町商工会
阿蘇市	阿蘇市役所、阿蘇草原保全活動センター、阿蘇市農村改善センター
菊池市	菊池市商工会
大津町	大津町生涯学習センター、大津町商工会
宇土市	宇土市商工会
嘉島町	嘉島町商工会
御船町	御船町商工会
宇城市	宇城市商工会
大分県 由布市	由布市コミュニティセンター



阿蘇市商工会における
相談会場の様子

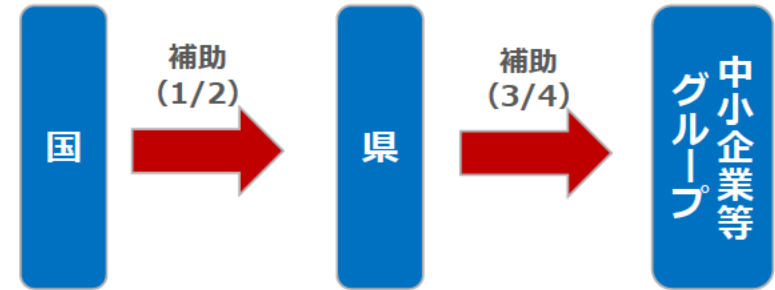
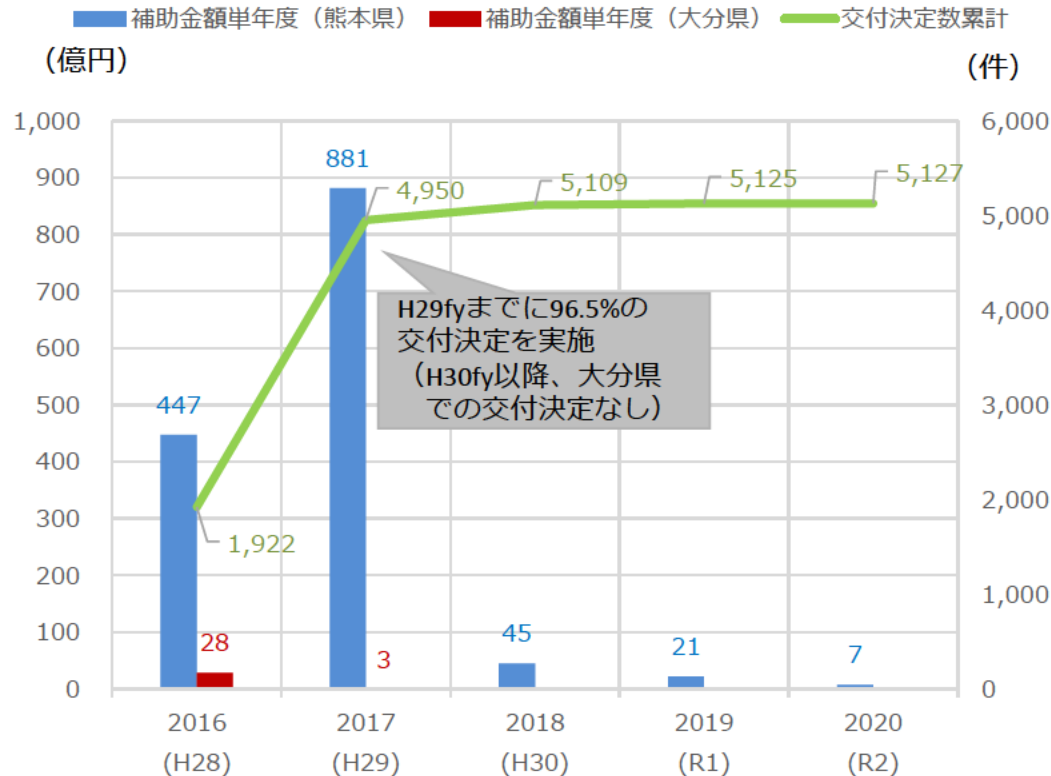


長陽保健センターにおける相談会場の様子

② 中小企業等グループ補助金

- ✓ グループ補助金は、**中小企業等がグループを組んで復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の復旧を支援**するもの。なお、原状回復に必要な費用を上限として、新分野需要開拓等の新たな取組（新商品製造ラインへの転換等）への費用も補助。
（補助率：国費・県費合わせて3/4（中小企業等以外は1/2））
- ✓ 令和2年10月に**累計519グループ、5,127件、約1,432億円の交付決定を完了**。
令和3年3月末現在、2件の事業（公共工事の影響から遅延）を残し、工事完了済み。

グループ補助金 執行状況
(平成28年9月～令和2年10月)

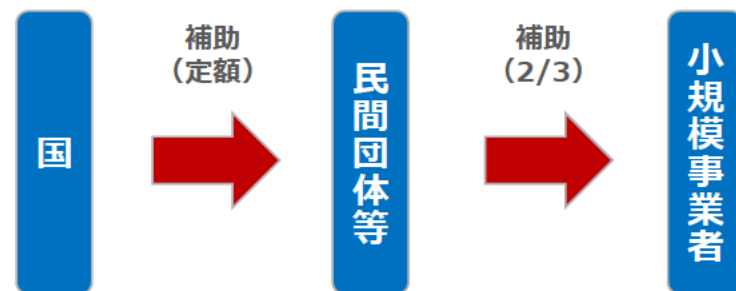


県名	グループ数	交付決定件数	補助金総額(億円)	うち国費(億円)
熊本県	503	4,879	1,401	934
大分県	16	248	31	21
合計	519	5,127	1,432	955

③ 小規模事業者持続化補助金（熊本地震型）

- ✓ 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む際に必要な経費の2/3を補助（予備費25億円、平成28年度第2次補正予算120億円の内数）。
- ✓ 予備費では九州各県が対象。平成28年度第2次補正予算では熊本県、大分県の一部地域が対象。
（注）・補助額上限：熊本、大分県に所在する事業者は上限200万円、その他地域は上限100万円）
 ・大分県の一部地域：別府市、日田市、竹田市、宇佐市（旧院内町、旧安心院町のみ）、由布市、九重町、玖珠町
- ✓ 九州7県で2,625件（うち熊本県2,470件、大分県117件）の被災小規模事業者を支援。

県名	平成28年度	平成29年度	交付決定数 合計
福岡県	12	—	12
佐賀県	1	—	1
長崎県	2	—	2
熊本県	1,300	1,170	2,470
大分県	95	22	117
宮崎県	13		13
鹿児島県	10		10
計	1,433	1,192	2,625



補助対象者：熊本地震で被害を受けた小規模事業者
 対象経費：商工会・商工会議所の助言等を受けて経営計画を作成し、その計画に沿って販路開拓等に取り組む費用

④ 商店街震災復旧等事業

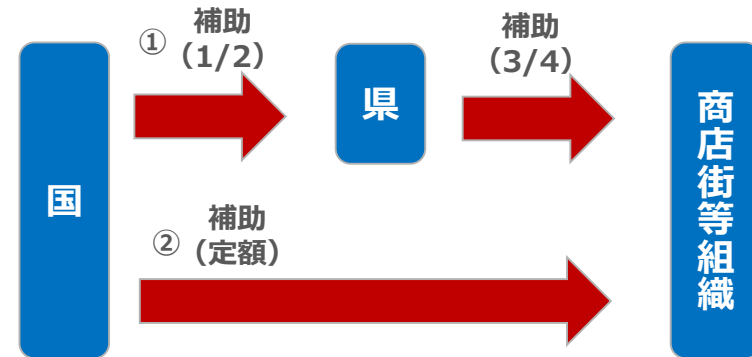
- ✓ 被災した熊本県の商店街の早期回復を目指し、ハード・ソフトの両面から支援（予備費 1.1 億円）。
- ✓ ハード面（商店街復旧事業）では、被災したアーケードの撤去・改修、共同施設の改修・建替え、街路灯等の設備の改修等に要する費用の 3 / 4（国が 1 / 2、県が 1 / 4）を補助。
- ✓ ソフト面（商店街にぎわい創出事業）では、商店街等に人が集まり、活気を取り戻すためのイベント等を実施する取組を支援（定額、上限 100 万円）。
- ✓ ハード面は 27 件採択、ソフト面は 110 件採択。

①ハード面（商店街復旧事業）

県名	平成28年度
熊本県	27

②ソフト面（商店街にぎわい創出事業）

県名	平成28年度
熊本県	110



対象経費：

- ①ハード面：被災したアーケードの撤去・改修、共同施設の改修・建替え、街路灯等の設備の改修等にかかる費用
- ②ソフト面：商店街のにぎわいを取り戻すための事業の実施にかかる費用

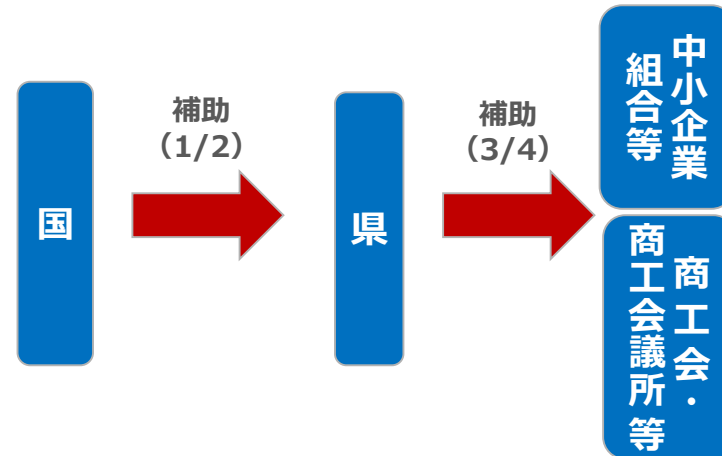
⑤ 中小企業組合共同施設等復旧事業

- ✓ 被災した熊本県の中小企業組合等が行う共同施設等の災害復旧事業に要する費用の3/4（国が1/2、県が1/4）を補助。
- ✓ 中小企業組合等については、製造業、物流業、商業等に係る8件を支援。
- ✓ 商工会、商工会議所等については、24件を支援。

① 中小企業組合等※

県名	平成28年度
熊本県	8

※中小企業等協同組合法による事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会及び中小企業団体の組織に関する法律による協業組合、商工組合、商工組合連合会



② 商工会、商工会議所等

県名	平成28年度
熊本県	24

補助対象者：事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商工会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会
対象経費：施設費、設備費 等

⑥ 被災中小企業・小規模事業者への資金繰り支援（金融支援）

(1) セーフティネット保証 4号

信用保証協会が通常の保証とは別枠で借入額の100%を保証する対象地域を、熊本県はもとより、観光産業を中心に影響が広がる九州地方の各県に順次拡大※して実施（指定期間は令和2年6月14日まで延長）。

※対象地域：熊本県、大分県、鹿児島県、長崎県、宮崎県、佐賀県

保証承諾実績（信用保証協会）

件数：7,253件 金額：1,118億円（令和3年2月末）

(2) 平成28年熊本地震特別貸付

日本政策金融公庫・商工組合中央金庫が実施している災害復旧貸付等を拡充し創設。これにより、直接被災事業者のみならず、その取引先の間接被害者や九州地方で風評被害を受けた事業者にも対象を拡充し、貸付金利を引下げ。

貸付実績（日本政策金融公庫・商工組合中央金庫）

件数：18,388件 金額：2,434億円（令和3年2月末）

(3) 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）

被害を受けた小規模事業者の資金繰りを支援するためのマル経融資の災害対応特枠。貸付限度額について別枠として1,000万円措置するとともに、貸付金利について別枠1,000万円の範囲内で、当初3年間、通常の金利から直接被害0.9%、間接被害0.5%引下げ。

⑦ その他支援策

(1) 地域未来投資促進法に基づく地域未来投資促進税制

「生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域」（熊本地震：対象地域「熊本県」）として、本課税特例を受けるための要件「先進性を有すること」の充足を不要とし、設備投資にあたり本特例を活用しやすくすることで災害復興を支援。（令和2年度末まで）

(2) 補助金の申請期限延長

公募中の補助金（小規模事業者持続化補助金、地域創業促進支援事業、地域商業自立促進事業、戦略的基盤技術高度化支援事業 等）の公募期間を延長。

(3) 被災地域石油製品販売業早期復旧支援事業

熊本地震の被災地域の早期復旧、生活再建に必要なSS（サービスステーション）の機能回復のため、被害を受けたSSについて、計量機、防災塀、燃料タンク等の設備の補修又は入換工事に要する費用の3/4を補助。

(4) 九州地域のよろず支援拠点によるサポート体制強化

熊本地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者等の経営課題解決を支援するため、九州地域のよろず支援拠点のコーディネーターを増員。

(参考) 仮設店舗整備 (中小企業基盤整備機構の事業)

- ✓ 中小機構は、被災した事業者の事業再開を支援するため、被災市町村向けに仮設店舗整備への助成及び、技術面、運営面の助言を実施。
- ✓ 仮設施設は計6地区設置され、うち3地区が被災市町村で運営継続中。
(内訳：益城町3、西原村1、南阿蘇村2)
- ✓ 入居枠は最大で49枠 (内訳：益城町29、西原村7、南阿蘇村13)

(令和3年3月31日時点)

■ 益城町 木山地区

入居枠：7
設置期間：
H29.1.10～



■ 南阿蘇村 久石地区

入居枠：8
設置期間：
H29.4.10～



■ 益城町 テクノ仮設住宅地区 (撤去済)

入居枠：7
設置期間：
H28.9.1～R2.9.30



■ 南阿蘇村 河陽地区

入居枠：5
設置期間：
H29.3.17～



■ 益城町 惣領地区 (撤去済)

入居枠：15
設置期間：
H28.6.25～H29.10.31



■ 西原村 小森地区 (撤去済)

入居枠：7
設置期間：
H29.2.15～R2.2.14



- ✓ 平成28年5月、政府一丸となって取り組む「九州の観光復興に向けての総合支援プログラム」が決定され、その事業の一つとして「九州観光支援のための割引付旅行プラン助成制度」が創設（通称「九州ふっこう割」）。

「九州ふっこう割」の概要

- ・ 全体事業費180.3億円（九州旅行商品の割引原資に150億円、情報発信に9億円を活用）。
- ・ 情報発信においては、より迅速かつ効果を高めるため、九州一体となったプロモーションを展開。
- ・ 海外向けは韓国・台湾・中国・香港の4市場を中心に、市場に応じたメディアを選択し、正確な情報を発信。風評被害の早期払拭に努めた。

「九州ふっこう割」の成果

- ・ 宿泊者数は約272.4万人泊（うちインバウンドは約20%の51.2万泊）となり事業目標150万人を大きく上回る（目標の1.8倍）。
- ・ 旅行消費効果は、約600億円。事業費に対して3.3倍以上の経済効果。

復旧・復興事例

① グループ補助金の活用事例

地獄温泉 青風荘（熊本県南阿蘇村）

○古くから湯治場として栄え、200年以上を経た今も人々に愛され続ける温泉旅館。

○熊本地震後の土石流により、明治時代からの佇まいを備えた建物など全体の8割が壊滅的な被害を受けた。グループ補助金の他クラウドファンディングも活用し、奇跡的に被害を逃れた地獄温泉のシンボル「すずめの湯」から再生を開始し、令和元年4月に復活。令和元年11月に元の湯、たまごの湯が、令和2年5月にはレストラン、フロント棟が、9月には宿泊棟がオープンし、最後の本館が令和3年4月にオープンし復旧が完了。これからの200年を考え、従来の良きものは残しつつ、インバウンド需要を取り込むためのより魅力ある事業を展開し、これからも阿蘇地域を先導。



男女別で入れる内湯（左）と露天風呂（右奥）
湯浴み着を着て老若男女誰しもうれしめる露天風呂

発災から5年を経て令和3年4月に復旧の本館

共和観光（株） 城見櫓（熊本県熊本市）

○加藤清正公が城外に設けた庭園付きの広大な屋敷「花畑御殿」の地にて、熊本城を一望できる立地が自慢の日本料理店。宴会からウエディング、会議まで記憶に残る大切な一日をおもてなしで演出。

○熊本地震後、地域が元気を取り戻すためにはいち早い再開が重要と考え、最低限の修繕ののち営業を再開。その後、安全・安心のもと、末永く地域に根ざした営業を継続するべく検討した結果、店舗の建替えを決定し、熊本地震から5年目となる4月14日にリニューアルオープン。更なる賑わいの創出に向け、屋外空間を利用したウエディング事業を開始。復旧が進む熊本城とともに今後も歩みを進めていく。



建屋外観

屋上や宴会場からは熊本城を一望

新たなウエディング事業

① グループ補助金の活用事例

(株) お菓子の香梅 (熊本県西原村)

○昭和24年(1949年)創業、銘菓「誉の陣太鼓」をはじめ熊本を代表する菓子製造会社。昭和59年には豊かな阿蘇の伏流水を求めて阿蘇西原に工場を移転し、生産を拡大。

○しかし、当工場は、熊本地震の震源地に近く、同社の心臓部でもある製餡所や、「誉の陣太鼓」、「武者がえし」の生産ラインがある工場建屋及び設備が大規模に被災。

○このため、グループ補助金を活用し、同敷地内に建替え。新工場では衛生管理を徹底。また、より一層の地域貢献に取り組むため、お菓子づくりが体験できるスペースの設置や工場の見学エリア拡充を実施。

○同社は、復興事業計画のグループ代表企業として地域の速やかな復興の実現に貢献するとともに、従業員の労働環境を見直しながら地域一番店を目指している。



新工場建屋



新生産ライン



誉の陣太鼓(上)と
武者がえし(下)

(株) オーケーフーズ (熊本県菊陽町)

○嘉永3年(1850年)創業。5代に渡り、豆腐関連商品の製造・卸を営む老舗豆腐店。

○地震により、工場の製造ラインが一部損傷するとともに、売上が激減。取引継続のため、損傷した製造ラインを使い続けた結果、原材料の約1割が製造途中で地面に落下してしまう状況であったところ、グループ補助金を活用し、製造ラインを修繕。

○また、経営改善に向けて、商工会と熊本県よろず支援拠点を活用し、価格帯の見直しや新商品開発を実施。その結果、業務用絞り豆腐やスーパーマーケット向けのプライベートブランド商品などを開発でき、粗利益率が増加、事業のV字回復を果たし、地域の復興を先導した。



修繕に取り組んだ製造ライン



新しく開発した商品

① グループ補助金の活用事例

金剛（株）（熊本県嘉島町）

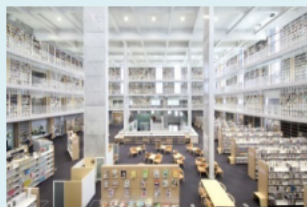
○昭和22年（1947年）創業。図書館や文化施設といった公共性の高い施設への各種収納設備の開発等を実施。

○地震後10日間工場を停止させたが、納入先への調整や出荷製品の作り直しなどを、九州内や関西の協力工場の支援を得て対応。一方で、塗装工程設備の損壊への修理も検討したが、敷地内での復旧が難しかったため、嘉島町への移転を行い、平成30年3月に新工場が竣工。

○新工場は、生産性向上を目指したI・O化により、オーダーメイド型の多品種少ロット生産による省人化工場へと変革。お客様の要望にあわせた作り込みにより、新たな市場をターゲットとしたものづくりを推進するとともに、地域ものづくり企業との一層の連携強化を進めている。



新工場の外観



納入商品の事例



新導入のロボットシステム

（株）熊防メタル（熊本県熊本市）

○昭和8年（1933年）創業。半導体や自動車部品等の表面処理加工を実施。

○熊本地震では、建物や設備の損壊等が発生。社内では“負けんばい！熊防メタル”をスローガンに掲げ一致団結し、昼夜を問わず復旧に取り組んだ。損傷した建物や設備については、グループ補助金を活用し、早期復旧を実現するとともに、I・Oに対応した様々な表面処理を可能にする国内最大級の生産ラインを導入。BCP策定に加え、団結力の強化と定期的な訓練も実施しており、BCPや防災意識に関する社外での講演も行っている。



復旧後の工場



震災後に導入したI・Oシステム

② 小規模事業者持続化補助金（熊本地震型）活用事例

近藤製飴本舗（熊本県熊本市）

○大正13年（1924年）創業の老舗の飴、アイスクャンデー、唐揚げの製造販売店。

○熊本地震で店舗・工場が全壊。店舗営業が困難となったため、新事業として、熊本県産の「丸重ミート」を使用した唐揚げのキッチンカーでの移動販売を実施。

令和元年7月から店舗営業も再開し、売上は被災前よりも拡大。



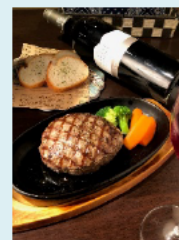
Restaurant&Bar TERU（熊本県熊本市）

○熊本県内の飲食店。熊本地震で被災し店舗移転を余儀なくされ、4ヶ月間休業。

○新店舗での設備（空調機器、店内照明(LED)導入や、新店舗での顧客獲得のための広告宣伝

(DM発送、HP作成)等を実施。

○現在は、安定した経営を行っている。



（有）アストラル研究所（熊本県南阿蘇村）

○南阿蘇村のプラネタリウムを楽しめることが特徴のペンションの経営等を行う。



○熊本地震にて南阿蘇地域の交通網が遮断されたことで、顧客が激減。交通インフラ復旧後の売上

回復・拡大のため、最新機種 of プラネタリウム設備の導入等を行った。令和元年度には、売上は被災前よりも拡大。新たに導入したプラネタリウムも好評を得ている。



（資）井手商店（熊本県南阿蘇村）

○酒類やギフト等の卸・小売店。熊本地震で取引先の旅館等が休業・廃業となり取引がなくなったほか、

観光客減少により店舗の売上げも減少。

○交通網遮断により不自由な生活を強いられている地元住民を顧客ターゲットとし、食料品や農産品目の販売を開始。

○現在は、被災前と同程度の売上に回復。



③ 商店街震災復旧等事業の活用事例

健軍町商店街（熊本県熊本市）：ハード事業

○同商店街は市内を走る市電が昭和20年に健軍まで延伸されたことを契機に市東部地区発展の起点に。消費者のライフスタイルが変わる中、地震前より地域密着したモデルとなる商店街を目指し活動。

○しかしながら、地震によりアーケードや核店舗、そして個人営業の店舗の多くが大きな被害に遭い、一時は機能マヒの状況に陥った。危機に対峙するため復興委員会を立ち上げ、商店街震災復旧事業を活用し、行政や支援機関と連携しながら復旧復興を進めた。



被災したアーケード



改修されたアーケード

馬見原商店街（熊本県山都町）：ソフト事業

○450余年の歴史を持つ山都町の「馬見原火伏地蔵祭」。ここ数十年は地域による作り物も減少傾向であったところに地震の発生と豪雨による土砂災害もあり、イベントの開催そのものが危惧された。

○地元の商店街では、こんな時だからこそ開催すべきとして、商店街にぎわい創出事業を活用。山都町や商工会支所と連携し、被災した益城町等の住民を無料でイベントに招待するなど大きな連携も取りつつ、裸神輿や花火大会などの実施により地域住民との交流やにぎわい創出につなげた。



「火伏地蔵祭」のステージイベント
(大阿蘇蘇陽太鼓)

今後の取組について

今後の取組について

- ✓ 九州経済は、好調な半導体・自動車関連産業に支えられ熊本地震前を超える水準で推移。他方、グループ補助金アンケート結果からは、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、被災事業者の一部は依然として厳しい経営状況にあることがうかがえる。
- ✓ こうした状況を踏まえ、当局では今後下記3点を重点的に取り組む。

①新たな自然災害からの復旧・復興支援

熊本地震に続いて「令和2年7月豪雨」により熊本県、大分県を中心に大規模な被害が発生。新型コロナウイルス感染症の影響と併せて、いわゆる3重苦となっている被災事業者も多数。こうした事業者には令和2年7月豪雨で措置された支援策（「なりわい再建支援補助金」等）の活用を促し、速やかな復旧・復興を後押しする。

②創造的復興につながる中小企業等の取組支援

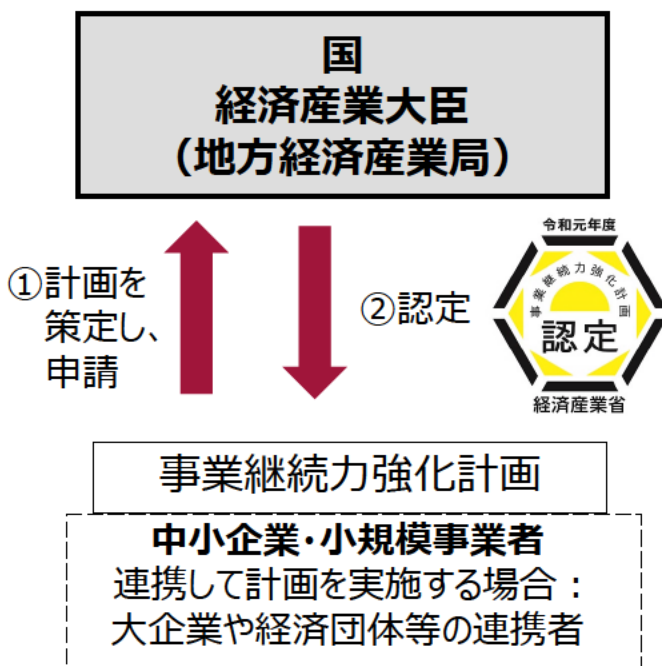
「中小企業等事業再構築促進補助金」等の活用を通じて、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応した創造的復興につながる中小企業等の取組を支援する。

③BCP・事業継続力強化計画の更なる普及啓発

九州域内では熊本地震以降も大規模な自然災害が続いており、各事業者の防災・減災に向けた更なる取組が不可欠。このため、BCPや事業継続力強化計画（熊本県・大分県の認定数は計444件（令和3年3月末現在））の策定拡大に向けて更なる普及啓発を推進する。

- 中小企業が行う防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定。
- 認定を受けた中小企業は、税制優遇や補助金の加点などの支援策を活用可能。

【計画認定のスキーム】



認定対象事業者

- 防災・減災に取り組む中小企業・小規模事業者の皆様。

事業継続力強化計画の記載項目

- 事業継続力強化に取り組む目的の明確化。
- ハザードマップ等を活用した、自社拠点の自然災害リスク認識と被害想定策定。
- 発災時の初動対応手順 (安否確認、被害の確認・発信手順等) 策定。
- ヒト、モノ、カネ、情報を災害から守るための具体的な対策。

※自社にとって必要で、取り組みを始めることができる項目について記載。

- 計画の推進体制 (経営層のコミットメント)。
- 訓練実施、計画の見直し等、取組の実効性を確保する取組。
- (連携をして取り組む場合)連携の体制と取組、取組に向けた関係社の合意。

認定を受けた企業に対する支援策

- 低利融資、信用保証枠の拡大等の**金融支援**
- 防災・減災設備に対する**税制措置** ⇒ **中小企業防災・減災投資促進税制**
- **補助金** (ものづくり補助金等) の優先採択
- 連携をいただける企業や地方自治体等からの支援措置

- **中小企業庁HP**での認定を受けた**企業の公表**
- 認定企業にご活用いただける**ロゴマーク**
(会社案内や名刺で認定のPRが可能)

事業継続力強化計画認定

櫻井精技株式会社（熊本県八代市）

- 当社は省力化自動機のOEM製造を行っている。熊本地震で被災したことから、事前の備えの重要性を認識し、事業継続力強化計画策定に取り組んだ。
- 認定を受けた事業継続力強化計画に基づき、地震や落雷等に起因する火災発生への備えとして、耐震性貯水槽及び屋外消火栓を導入。
- 計画の実効性担保のため、毎年1回の防災訓練の実施と、これに併せて計画の見直しを適宜行っている。



耐震性貯水槽



屋外消火栓



防災訓練の様子

連携事業継続力強化計画認定

熊本南工業団地協同組合（熊本県嘉島町）

- 熊本地震の際、当組合が窓口となってグループ補助金を申請した経験もあり、企業同士が連携して災害対応を行うことの重要性を切実に感じたことで、連携事業継続力強化計画の策定に取り組んだ。
- 当組合は、認定を受けた連携事業継続力強化計画に基づき、緊急連絡網の再整備や報告フォーマットの作成等を行うとともに、この緊急連絡網を防災以外の用途でも使用することで使用頻度を高め、緊急時にも難なく使用できるよう、実効性を高めている。



防災・減災に係る会議の様子



その他参考資料

(参考①) 九州経済産業局の初動対応

- ✓ 平成28年4月14日（前震発生直後）、九州経済産業局災害対策本部を設置。電力・ガス・石油・中小企業等の被害情報の収集、職員の安否確認を開始。
- ✓ 4月15日、九州経済産業局中小企業課に特別相談窓口設置。
- ✓ 4月17日から政府現地対策本部（熊本県庁内）に職員を派遣。改正された災害対策基本法（平成24年）に基づき、初めて実施された政府のプッシュ型物資支援にも携わった。
- ✓ 4月18日から5月14日までの間、職員が被災地の被害状況、避難住民の様子を訪問調査（26回、29市町村・252避難所など）。毎日、現地の支援要望等を中小企業庁に報告。
- ✓ 内閣官房副長官をヘッドとして4月17日に設置された「被災者生活支援チーム」の一員として、被災自治体へ職員を派遣（派遣先：熊本市、八代市）。



(参考②) インフラの復旧状況



復旧日	内容
平成28年4月20日	熊本県内全戸 停電解消
平成28年4月27日	九州新幹線 全線運転再開
平成28年5月9日	九州内の高速道路 通行止め全て解除
平成28年6月2日	熊本空港 国内線 全便運行再開
令和2年8月8日	J R 豊肥線 肥後大津～阿蘇 再開
令和2年10月3日	国道57号の2ルート 復旧・開通
令和3年3月7日	新阿蘇大橋 開通

被災時の阿蘇大橋



(出典) 内閣府

崩落した阿蘇大橋



新阿蘇大橋

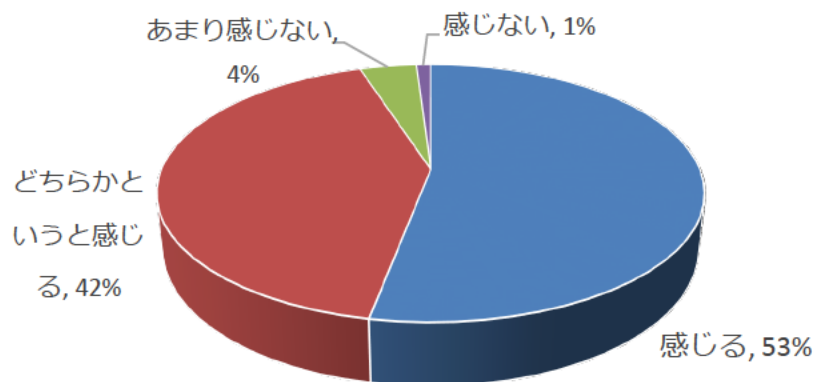


(出典) 熊本復興事務所、熊本県

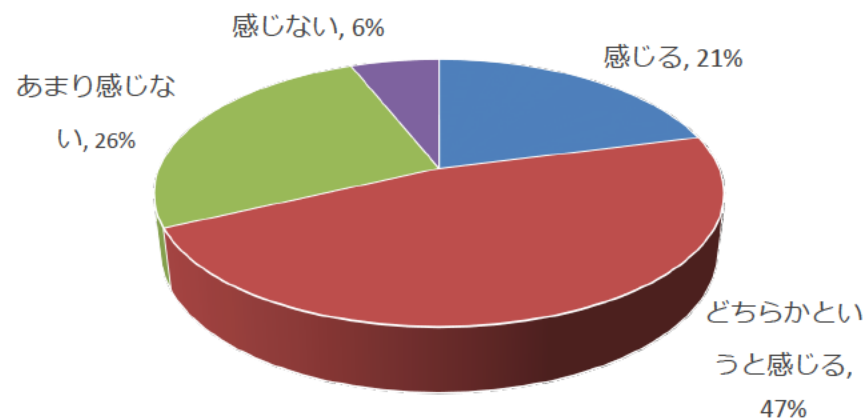
(参考③) 熊本市「熊本地震からの復興に関するアンケート」

- ✓ 熊本市では、令和2年12月に市ホームページにおいて「熊本地震からの復興に関するアンケート」を実施。
- ✓ その結果、「復興が進んでいると『感じる』」と答えた方が半数を超え、その理由として、「道路やまち並みの復旧が進んだ」ことを挙げられる方が最多。
- ✓ また、「記憶や教訓を忘れがちになっていると『感じる』」と回答した方は7割に上り、記憶の伝承の必要性が明らかになった。

復興の実感度



今後の復興に向けた取組



(出典) 熊本市「熊本地震からの復興に関するアンケート」
方法：市HPアンケートシステムによる調査
期間：令和2年12月8日～31日（計24日間）
回答数：3,502人

本資料のお問い合わせ先

九州経済産業局 産業部 中小企業課 復興推進室

〒812-8546

福岡市博多区博多駅東2-11-1

福岡合同庁舎 本館7階

TEL : 092-482-5488

FAX : 092-482-5393